

新たな食料品アクセスマップからみた食料品アクセス困難人口の動向 —平成27年国勢調査に基づく推計結果—

食料・環境領域 上席主任研究官 高橋 克也

1. はじめに

現在、食料品アクセス問題は流通上の問題にとどまらず、生活基盤といった地域社会のあり方とともに食生活を通じて健康にも関わる複雑な問題となっています。これまで農林水産政策研究所では、各種統計とGIS（地理情報システム）を組み合わせた推計から、我が国全体をカバーした食料品アクセスマップを作成し、食料品アクセス問題の実態把握を行ってきました。

昨年『平成27年国勢調査』（2015年）地域メッシュ統計が公表されたことから、定義や推計方法を見直した新たなアクセスマップを作成しました。

なお、詳細については公表資料をご覧ください。
（キーワード：食料品アクセス、研究成果報告会）

2. 新たなアクセスマップの推計

新たなアクセスマップでは、推計対象を従来の全人口や世帯から65歳以上の高齢者に限定し、従来の店舗に利用頻度の高いコンビニエンスストアを加えるとともに、高齢者の自動車利用についても利用率を考慮するなど実態に即した方法に見直しました。

具体的には、新たなアクセスマップの定義を、店舗（生鮮食料品小売業、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニ）まで500m以上、65歳以上の高齢者で自動車利用が困難な人口を「アクセス困難人口」としました。あわせて、過去の国勢調査（2010年、2005年）についても、新たな定義と同様の手法で再推計を行いました。

3. アクセス困難人口は後期高齢者を中心に増加

推計値を確認すると、2015年の全国のアクセス困難人口は824.6万人と推計され、これは65歳以上人口の24.6%、すなわち全高齢者の1/4がアクセス困難人口に相当します（第1表）。このうち、全国の75歳以上アクセス困難人口は、535.5万人と推計され、同人口の33.2%、すなわち後期高齢者の1/3がアクセス困難人口に相当します。

また、同年の後期高齢者割合（75歳以上人口／65歳以上人口）は48.2%ですが、アクセス困難人口の75歳以上割合は64.9%ですので、後期高齢者がアクセス困難人口の主体となっていることがわかります。

第1表 アクセス困難人口の推移

（千人、％）

	2005年		2010年		2015年 a			75歳以上 割合 (b/a)	変化率（2005年比）	
		(割合)		(割合)		(割合)	75歳以上 b		65歳以上	75歳以上
全国	6,784	26.4	7,327	25.1	8,246	24.6	5,355	64.9	21.6	42.1
三大都市圏	2,621	22.5	3,067	22.1	3,776	23.3	2,194	58.1	44.1	68.9
東京圏	1,244	20.8	1,548	21.4	1,982	23.2	1,112	56.1	59.3	89.2
名古屋圏	514	24.6	563	23.1	609	21.5	407	66.8	18.5	43.7
大阪圏	862	24.2	956	22.8	1,185	24.4	675	57.0	37.5	57.8
地方圏	4,163	29.7	4,260	27.7	4,470	25.9	3,161	70.7	7.4	28.1
DID	3,282	20.0	3,871	20.0	4,916	21.7	2,924	59.5	49.8	80.7
非DID	3,502	37.8	3,456	34.9	3,331	30.8	2,431	73.0	-4.9	13.1

資料：農林水産政策研究所。

注(1)アクセス困難人口とは、店舗まで500m以上かつ自動車利用困難な65歳以上高齢者を指す。

(2)「平成27年国勢調査」および「平成26年商業統計」のメッシュ統計を用いて推計したものである。

(3)店舗は食肉、鮮魚、果実・野菜小売業、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニエンスストアである。

(4)東京圏は東京、埼玉、千葉、神奈川、名古屋圏は愛知、岐阜、三重、大阪圏は大阪、京都、兵庫、奈良である。

(5)割合は、各65歳以上人口に占める割合を指す。

4. アクセス困難人口は都市部で急増

時系列でみると、全国のアクセス困難人口は678.4万人（2005年）、732.7万人（2010年）、824.6万人（2015年）と一貫して増加傾向にあります。増加率は全国で21.6%増（2005年比）となっていますが、東京圏など三大都市圏での増加が著しい結果となっています。この傾向は市町村別にみても同様で、全国の過半数の市町村ではアクセス困難人口が減少しているのに対し、増加しているのは政令指定都市など都市部に集中しています（第1図）。

一方、同期間のアクセス困難人口割合は26.4%、25.1%、24.6%とわずかに低下しています。これは分母となる高齢者全体の人口が大幅に増加したのに対し、分子となるアクセス困難人口は高齢者の自動車利用の高まりなどから増加が抑えられたためと考えられます。

ここでアクセス困難人口の増加寄与度を年齢別にみると、65～74歳ではマイナス1.8%に対し、75歳以上では23.4%と後期高齢者で占められていました。また、何れの都道府県でも後期高齢者が増加要因となっていますが、前期高齢者は地方部では減少、東京などの都市部では増加要因となっています。ここからもアクセス困難人口が後期高齢者および都市部で大幅に増加していることがわかります。

5. 地方では自動車要因によってアクセス困難人口が減少

さらに、アクセス困難人口の増加要因について店舗や人口、自動車利用別に要因分解しました。このうち最も大きいのは人口要因で23.5%と全体の増加率21.6%を上回っています。つまり高齢者人口の増加がアクセス困難人口増加の主要因とみられます。次いで、店舗数の減少を示す店舗等要因が13.9%、高齢者の自動車利用の増加を示す自動車要因がマイナス14.7%となっていました。

地域別にみると、店舗等要因に地域差はなく、全国的に店舗数が減少傾向にあることがわかります。

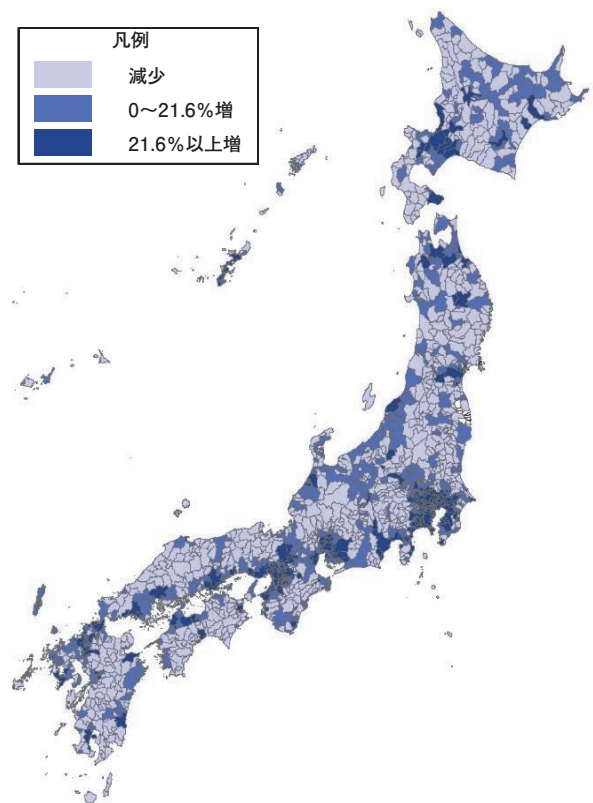
一方、高齢者人口の増加を示す人口要因は、三大都市圏は地方圏のおよそ2倍となっています。自動車要因も地域によって大きな差があり、例えば公共交通の発達している東京圏での自動車要因はマイナス7.6%ですが、自動車の依存度が高い地方圏ではマイナス17.1%とアクセス困難人口を大きく低下させていました。

6. おわりに

新たなアクセスマップおよび時系列での遡及推計から、我が国のアクセス困難人口が一貫して増加傾向にあることがわかりました。一方で、アクセス困難人口が65歳以上全人口に占める割合はわずかに低下傾向で、三大都市圏での増加と地方圏での頭打ち・減少という対照的な動きをしています。さらに、アクセス困難人口では後期高齢者の占める割合が6割を超えるなど、食料品アクセス問題の中心が後期高齢者にシフトしていることも改めて確認されました。

ここでは主に全国的な動向をみましたが、アクセスマップは500mメッシュ単位で推計していますのでより詳細な地域単位での応用や分析も可能です。例えば、市町村といった自治体での高齢化関連の事業や地域対策では、アクセス困難人口の動向が有効な判断材料になります。また、アクセス関連指標から食環境と健康の検証にも有用です。

アクセスマップは超高齢社会を迎えた我が国の実態を表す指標のひとつですが、同時に解決策の判断材料にとって有効な指標になります。



第1図 アクセス困難人口増加率・市町村別
(2015/2005) 年

資料：農林水産政策研究所。